PUBLICITY NEWS 48

学院広報 2012.1.6

平安女学院がマスコミに報道されました！！

山岡理事長・院長・学長、新聞紙面上で、講演で、積極的にオピニオン活動を展開！

社会問題に切り口鋭くメスを入れた、異色の論評

～産経新聞「新聞に喝！」～

2011 9/25

新聞に喝！

風評被害防止にマスコミの力を

平安女学院大学学長 山岡景一郎

またまた「フクシマ産」が拒否された。「放射性物質をばらまくのか」という京都の「五山送り火」の薪と同じ理由で、愛知県日進市の花火大会で、福島製花火の打ち上げが中止に追い込まれた。

毎日は苦情や問い合わせが約20件と具体的な数字を示し、「人に影響する放射性物質を含んでいたとは思えない」という識者の意見も入れて報じた。

京都の送り火でも今回の花火でも、中止を求める声はさほど多くない。開催地の首長が責任を持ち、世論の動向を確かめてしっかり説明をすれば、予定通り行事は行われたはずだ。ニュースとして毎日の取り上げ方は的確だったと思う一方で、これをごく小さな記事にした新聞があるのは残念だった。

放射線による風評被害でずっと問題になっているのが食品である。

東日本大震災から半年を検証する読売の記事によると、内閣府の食品安全委員会が「生涯に受ける累積線量は100ミリシーベルト未満に抑えるべきだ」との答申案を公表しているが正式な規制値が定まるメドはたっていないという。朝日は「ニュースがわからん！」でこれについてやさしく解説しようと努力しているが、それでもなお「さっぱりわからん」という気分だ。

ベクレルとかシーベルトという横文字が並ぶ解説を見せられると「結論はどうなの？」と言いたくなる。各社各様の解説記事もよいが、できうれば専門関係機関と協議をして統一見解をわかりやすく発表してもらえないものかと思う。

食品の中で今一番被害を受けているのは、牛肉ではなかろうか。過去にはBSE（牛海綿状脳症）や宮崎県の口蹄疫、外食店でのユッケ問題もあった。今回、「国内の牛肉はあぶない」という風評被害によって、牛肉店全体の売り上げがガタ落ちになっている。

BSEや鳥インフルエンザ問題で市場が混乱したとき、知事や市長が「牛肉や鶏肉は安全」と先頭に立って食事会などを開催し、マスコミも大きく取り上げて風評に対抗したことを覚えている。今回もいい知恵はないだろうか。

16日付「産経抄」には励まされた。絶望から立ち上がった与謝野晶子の生き方を教訓に困難を乗り越え、東北の復興のためにやり遂げようとげきを飛ばしている。まさに同感。風評におびえ勇気を無くし「羹に懲りて膾を吹く」ばかりでは、本来の目的である災害復興は果たせないのではなかろうか。

◇

〈やまおか・けいいちろう〉昭和5年京都府出身。立命館大経卒。元国家警察事務官。京都府立医大客員教授。

「親になるための条件」をテーマに、未来を担う若者へ温かいメッセージ

～産経適塾「緑陰講座」2011/8～

産経適塾 緑陰講座

親になるための条件

平安女学院大学学長 山岡景一郎氏

「カキクケコ人間」になろう

産経新聞 2011/9/24

2011 12/4

新聞に喝！

「ランキング」報道の検証を

平安女学院大学学長 山岡景一郎

11月29日付毎日に「ランキングを見る目」と題し、「幸せ度」や「ジェンダー不平等指数」などを取り上げ、ランク付けを気にすることへの戒めが書かれていた。ランク付けをそのまま受け取り、数字に一喜一憂する愚を説いている。

私たちの周りでは多種多様なランキングが発表されている。もっともそれらランキングを好んで取り上げ、人々の一喜一憂を誘っているのが新聞である。まずは情報の流し手である新聞に、ランキングを独り歩きさせない姿勢を期待したい。気になっているのが叙勲の報道だ。

同じ11月29日付産経の「風を読む」欄に、『国家に貢献した人物のランキング』についての評論があった。同月に発表された生存者叙勲において自衛隊の「将軍位」にいた人たちへの授章は瑞宝中綬章で、これではあまりにも低すぎると主張している。米国では最高位の勲章の授与は現役の軍人だけで、大統領でももらえないのだという。

私も検証のため新聞記事を繰ってみた。瑞宝中綬章は291人で、その中に自衛隊の「元将軍」たちは極めて少数である。大学名誉教授と元大学学長で半数以上を占めていた。

たしかに、命をもかけて国家に尽くす人たちに中綬章ではいかにも低い。もっと高位の勲章が授与されても全く不自然ではない。最高級幹部がこのような扱いでは自衛隊員の士気が上がらないのではないか。

勲章は「国家または公共に対して功労のある者を広く対象として授与する」ことになっているが、大学名誉教授には乱発している。一方で中綬章以上に文化芸術家は一人もいなかった。政治家や公務員、団体役員の比率が高く、どうも勲章の授与基準が守られていないように思える。

個人を対象にしているにもかかわらず、所轄官庁や業界団体の推薦を必要としているので、勲章の制度そのものが業界などを制御する道具になっているのではないかとの指摘もある。あながち的はずれともいえないように思う。

国家や社会に尽くした人が非金銭的な報酬を受けとる制度である叙勲は必要だ。しかし、その選出については十分に考慮されるべきである。個人の名誉のランキングが、勲章の種類によって決められるのだ。新聞はいつも恒例行事のように報じているが果たしてそれでいいだろうか。ランキングの独り歩きをさせないという意味でも今一度、検証する必要があるのではないか。

◇

〈やまおか・けいいちろう〉昭和5年京都府出身。立命館大経卒。元国家警察事務官。京都府立医大客員教授。

2011 10/30

新聞に喝！

ＴＰＰで郵政問題にも関心を

平安女学院大学学長 山岡景一郎

先月、「『植治の庭』廃園の懸念」と読売で報道された。日本ペンクラブ例会の会場になるなど多くの文化人がその庭を愛した京都市左京区の宿泊施設「洛翠」が競売にかけられていたという。

所有者は日本郵政共済組合。一般の人々があまり気づかない組合のホームページに、11月7日入札と公告されていたのだ。

平成21年に閉館した洛翠の処分については同年6月、当時の鳩山邦夫総務相が、「日本郵政グループが購入し、美しい使い道を考えてもらいたい」と参院総務委員会で発言している。残念ながら、そうはならなかった。

記事によると、日本郵政グループへの売却も検討されたものの共済組合の売買契約は一般競争入札が基本で、随意契約の相手は国や地方公共団体などに限るとした法規定があるそうだ。

平安神宮神苑などを手掛けた7代目小川治兵衛（屋号・植治）が造った名園だが、その価値を認める買い手がつくとは限らない。庭園が保存される保障はなく、転売についての規制もないという。「関係者からは廃園を心配する声が出ている」というのも、もっともだ。

この記事に目がとまったのは、日本の目下の大きな政治課題である環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）をめぐる問題に関係すると考えたからだ。ＴＰＰについて新聞はもっぱら農業への影響を取り上げるが、文化や伝統についても一考を要するのではないか。

外資が参入し放題になると、国内資本も競争に勝つために手段を選んではいられなくなるかもしれない。利益を生まない文化や伝統が、ないがしろにされることを恐れる。

洛翠はさて置いても、ＴＰＰと郵政民営化の関係は深い。米国は日本に郵政の完全民営化を迫ると思われ、その目当ては現在売却を凍結されている日本郵政の株式ではないかといわれている。120兆円もの資金を保有する簡易保険は魅力的だろう。ＴＰＰ参加によりサービス、金融、保険とすべてに米国企業が同じ条件で参入できるよう要求してくるのは必須だ。

小泉純一郎元首相の郵政民営化では、新聞は大騒ぎした。それなのにいま、ＴＰＰと郵政問題にあまり突っ込まないのはどうしてだろう。民主党の前原誠司政調会長が交渉参加後の撤退も可能と反対派への誘い水を向けたり、同じ民主党の山田正彦元農水相が徹底抗戦を唱えたりといった論争も興味深いが、本質を解説する記事も読みたいものだ。

◇

〈やまおか・けいいちろう〉昭和5年京都府出身。立命館大経卒。元国家警察事務官。京都府立医大客員教授。